

平成25年4月25日
総務部行財政改革推進課

H25. 4. 19 中央労使協働委員会資料

平成24年度総勤務時間縮減運動実績

平成25年4月19日
中央労使協働委員会

1 平成24年度総勤務時間等実績（速報）

項目名	平成24年度	平成23年度	前年度比較(%)
総勤務時間数	1, 916時間	1, 922時間	99.7%
年休等取得時間数	184時間	175時間	105.1%
時間外勤務時間数 () は、管理職除く	201時間 (226時間)	198時間 (224時間)	101.5% (100.9%)
500時間超職員数	396人	394人	100.5%

2 平成24年度の総勤務時間縮減運動の検証

平成24年度の総勤務時間縮減運動については、『日本一、働きやすい県庁(しょくば)』の実現に向けて、新たな一步を踏みだそう」をスローガンに、「業務を見直そう」「定時に帰ろう」「リフレッシュしよう」の3つを運動の柱に据え、新たな取組展開を行ったところでは。

具体的な取組としては、職員が自らの業務や職場環境を見つめなおし、職場全体で総勤務時間の縮減などの改善を進めることを目的とした「日本一、働きやすい県庁(業務改善)職員提案制度」の実施、時間外勤務を前提としない業務配分・実施をめざした「定時退庁強化月間」の設定、心身のリフレッシュと健康増進・勤労意欲の向上をめざした「1週間の連続休暇及びメモリアル休暇の取得予定表」の作成などに取り組みました。

そうした結果、特に「1週間の連続休暇及びメモリアル休暇の取得予定表」の取組においては、86%の職員が取得予定表を作成し、実際に連続休暇は51%の職員が、メモリアル休暇は43%の職員が取得し、職員一人あたりの年休等取得時間数も前年度より増加することができました。

一方で、時間外勤務時間数や超長時間勤務者数は、災害対応等により大幅に増加した前年度よりもさらに増加した結果となるとともに、総勤務時間数も微減にとどまる結果となり、定時退庁の促進や時間外勤務の縮減につながる業務の見直しは、大きな成果をあげることができなかつたと言えます。

こうした結果を踏まえ、平成25年度においては、効果のあった取組は引き続き継続するとともに、時間外勤務時間数・超長時間勤務者数の縮減につながる実効性の高い取組への見直しを図り、実施していく必要があります。

平成24年度総勤務時間数実績集計表(速報値)

部局名	対象職員数	正規の勤務時間	年休	その他	年休等計	時間外勤務時間数	年間総勤務時間	1人あたりの総勤務時間	目標	対目標比	平成23年度実績
防災対策部	58	110,128	4,346	3,141	7,486	17,512	120,153				
1人あたり		1,899	75	54	129	302		2,072	2,002	103.5%	
戦略企画部	102	193,673	9,230	9,626	18,856	18,349	193,165				
1人あたり		1,899	90	94	185	180		1,894	1,887	100.4%	
総務部	363	689,246	36,382	31,252	67,634	45,744	667,356				
1人あたり		1,899	100	86	186	126		1,838	1,835	100.2%	
健康福祉部	834	1,583,558	80,827	72,818	153,645	152,323	1,582,235				
1人あたり		1,899	97	87	184	183		1,897	1,898	99.9%	
環境生活部	243	461,396	16,863	18,614	35,477	72,789	498,708				
1人あたり		1,899	69	77	146	300		2,052	2,006	102.3%	
地域連携部	315	598,106	32,537	24,781	57,318	48,914	589,702				
1人あたり		1,899	103	79	182	155		1,872	1,868	100.2%	
農林水産部	1,009	1,915,839	96,630	91,729	188,360	158,415	1,885,894				
1人あたり		1,899	96	91	187	157		1,869	1,866	100.2%	
雇用経済部	251	476,586	21,181	16,035	37,216	58,928	498,299				
1人あたり		1,899	84	64	148	235		1,985	1,960	101.3%	
県土整備部	1,013	1,923,434	112,874	87,967	200,840	282,710	2,005,304				
1人あたり		1,899	111	87	198	279		1,980	1,983	99.8%	
出納局	44	83,545	5,678	3,982	9,660	1,783	75,668				
1人あたり		1,899	129	90	220	41		1,720	1,810	95.0%	
知事部局計	4,232	8,035,510	416,547	359,944	776,491	857,466	8,116,485				
1人あたり		1,899	98	85	183	203		1,918	1,913	100.3%	1,923
企業庁	226	429,118	27,434	19,418	46,853	40,086	422,351				
1人あたり		1,899	121	86	207	177		1,869	1,851	101.0%	
病院事業庁(県立病院課)	17	32,279	1,209	1,427	2,636	3,278	32,921				
1人あたり		1,899	71	84	155	193		1,937	1,980	97.8%	
教育委員会	257	487,979	20,734	20,645	41,379	55,315	501,914				
1人あたり		1,899	81	80	161	215		1,953	1,947	100.3%	
人事委員会	12	22,785	1,467	785	2,253	659	21,191				
1人あたり		1,899	122	65	188	55		1,766	1,830	96.5%	
監査委員事務局	23	43,671	2,446	2,245	4,691	2,202	41,182				
1人あたり		1,899	106	98	204	96		1,791	1,827	98.0%	
労働委員会	8	15,190	951	2,002	2,953	38	12,275				
1人あたり		1,899	119	250	369	5		1,534	1,761	87.1%	
海区漁業調整委員会	2	3,798	159	124	283	8	3,523				
1人あたり		1,899	80	62	142	4		1,761	1,797	98.0%	
合計	4,777	9,070,329	470,949	406,590	877,539	959,052	9,151,842				
1人あたり		1,899	99	85	184	201		1,916	1,911	100.3%	1,922

※ 対象職員は管理職を含む全職員(ただし、派遣職員等は除く)

平成24年度時間外勤務時間数実績集計表(速報値)

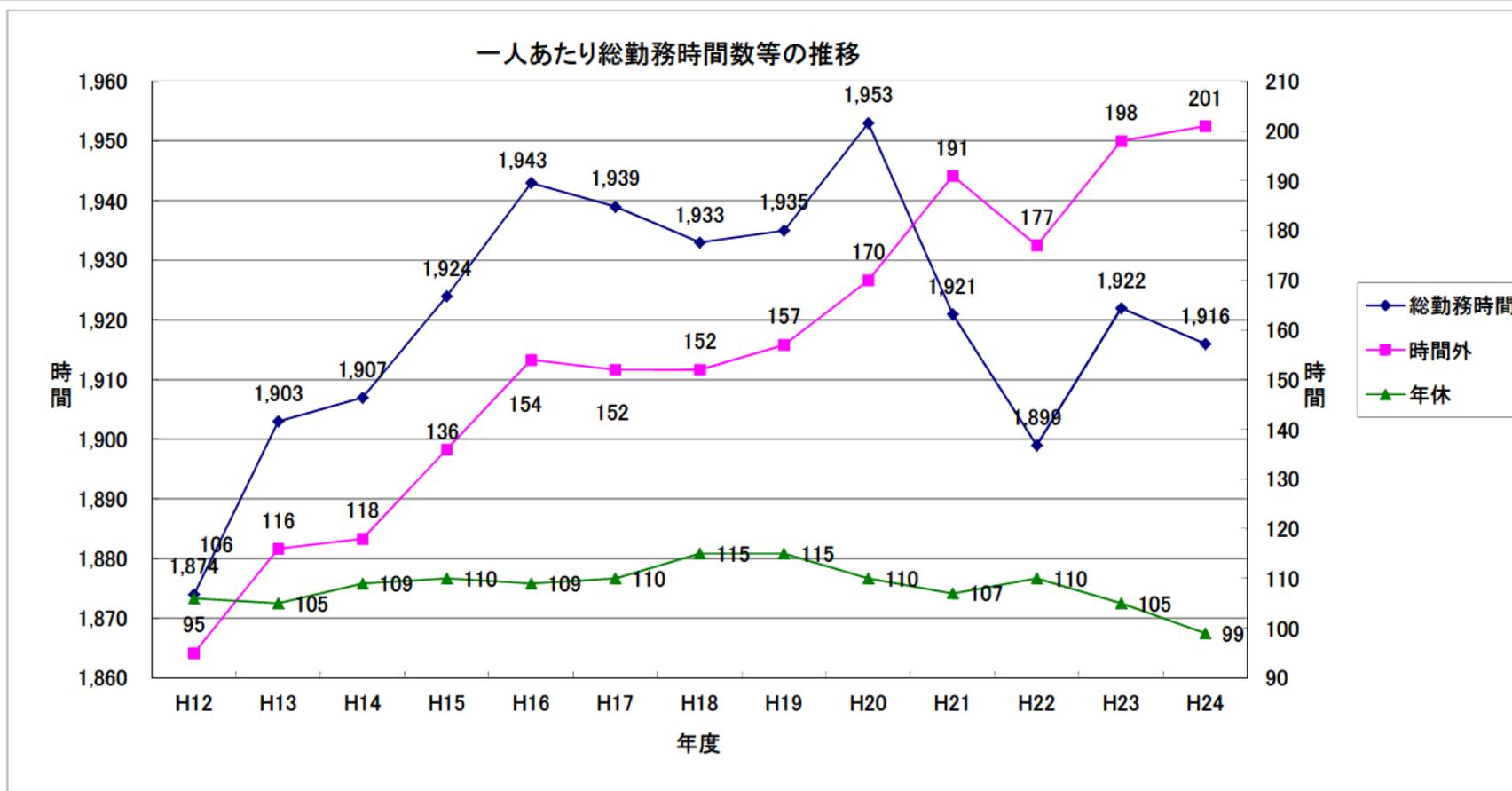
部局名等	24年度時間外勤務時間数 (時間)	対象職員数 (人)	24年度一人あたり時間数 (時間)	23年度一人あたり時間数 (時間)	23年度対比 (%)	時間数別人数											24年度501時間以上人数	23年度501時間以上人数
						0~100	101~200	201~300	301~400	401~500	501~600	601~700	701~800	801~900	901~1000	1001~		
防災対策部	24,926	70	356	342	104%	4	13	16	12	11	4	5	2	2	1		14	12
戦略企画部	18,629	87	214	<u>181</u>	118%	28	18	11	14	14	2						2	<u>2</u>
総務部	48,222	341	141	133	106%	203	57	26	17	14	11	6	4	2		1	24	24
健康福祉部	154,238	779	198	209	95%	325	152	107	80	52	23	20	9	6	3	2	63	75
環境生活部	73,118	213	343	<u>300</u>	114%	43	31	30	34	22	20	12	5	8	5	3	53	<u>33</u>
地域連携部	50,733	283	179	<u>184</u>	97%	112	75	44	19	21	7	2	2		1		12	<u>15</u>
農林水産部	158,612	884	179	<u>182</u>	98%	341	197	158	104	69	11	3	1				15	<u>24</u>
雇用経済部	65,297	240	272	<u>176</u>	155%	86	26	28	28	27	20	9	8	7		1	45	<u>6</u>
県土整備部	285,987	929	308	330	93%	204	176	141	114	141	56	43	16	13	13	12	153	178
出納局	1,783	37	48	68	71%	31	5	1										
知事部局計	881,545	3,863	228	226	101%	1,377	750	562	422	371	154	100	47	38	23	19	381	369
企業庁	40,532	204	199	170	117%	54	57	48	28	16	1						1	1
病院事業庁(県立病院課)	3,278	14	234	284	82%	2	6	3	1		2						2	2
教育委員会事務局	55,124	226	244	<u>236</u>	103%	56	46	50	27	35	4	3	1	4			12	<u>22</u>
人事委員会事務局	797	11	72	109	66%	10	1											
監査委員事務局	2,202	19	116	130	89%	10	8	1										
労働委員会事務局	26	6	4	12	33%	6												
海区漁業調整委員会	8	2	4	2	200%	2												
合計	983,512	4,345	226	224	101%	1,517	868	664	478	422	161	103	48	42	23	19	396	394

※対象職員は、全時間外勤務手当支給対象者(派遣職員含む)、23年度各部局実績の下線数字は、所属を24年度所属におきかえ、仮に試算した数字

一人あたり総勤務時間数等の年度別推移

対象: 管理職を含む

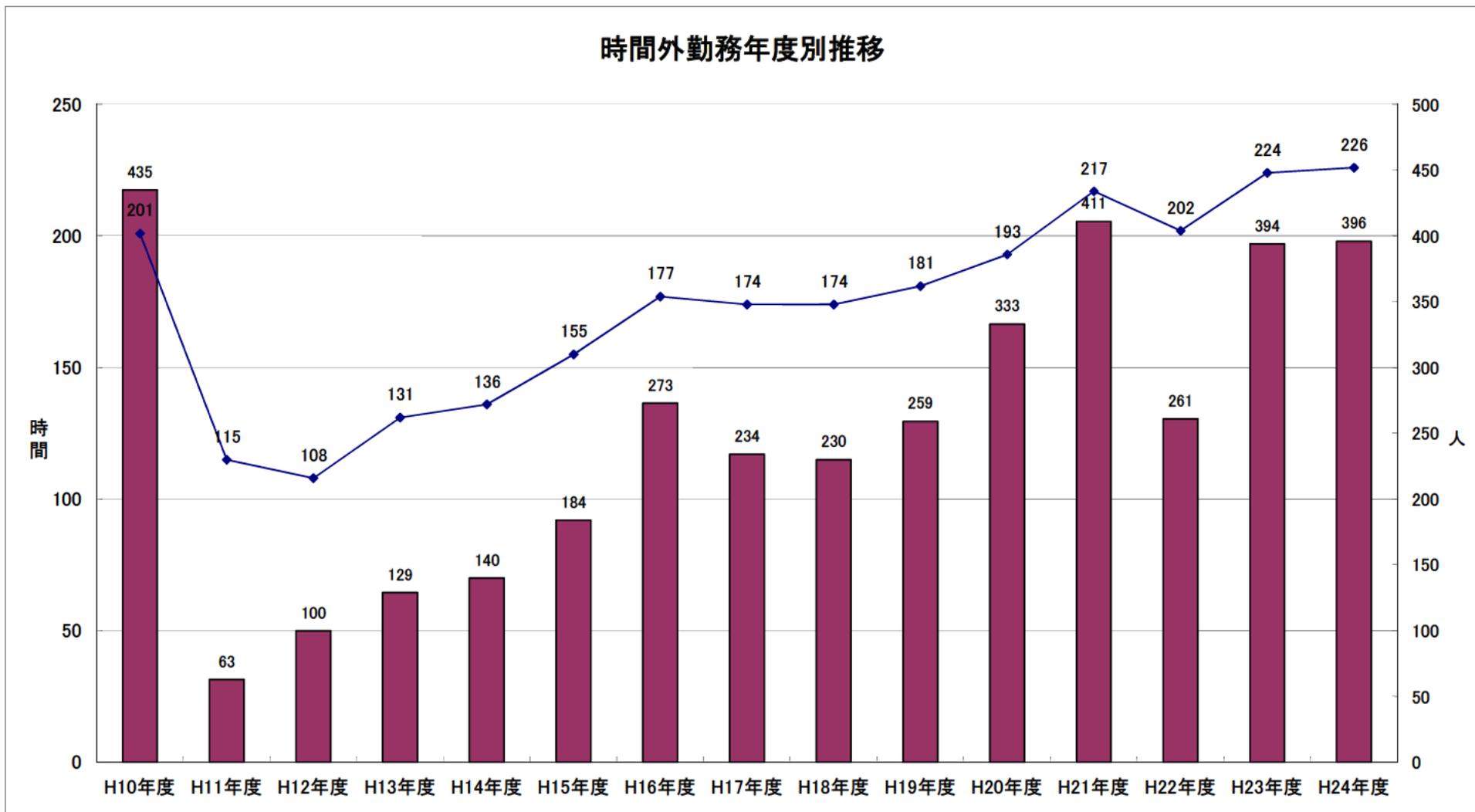
年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
総勤務時間	1,874	1,903	1,907	1,924	1,943	1,939	1,933	1,935	1,953	1,921	1,899	1,922	1,916
時間外	95	116	118	136	154	152	152	157	170	191	177	198	201
年休	106	105	109	110	109	110	115	115	110	107	110	105	99
特休等	75	67	63	62	63	63	64	68	67	62	67	69	85



一人あたり時間外勤務の年度別推移

対象: 時間外勤務手当支給対象者

	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
時間外時間	201	115	108	131	136	155	177	174	174	181	193	217	202	224	226
500超人数	435	63	100	129	140	184	273	234	230	259	333	411	261	394	396



1週間の連続休暇及びメモリアル休暇の取得予定表作成人数等

【速報値】

部局名	対象 職員数 A	予定表作 成人数 B	作成割合 B/A	連続休暇 取得人数 C	取得割合 C/A	メモリアル 休暇取得 人数 D	取得割合 D/A
防災対策部	58	46	79%	15	26%	17	29%
戦略企画部	102	102	100%	24	24%	46	45%
総務部	363	339	93%	161	44%	164	45%
健康福祉部	834	620	74%	378	45%	368	44%
環境生活部	243	201	83%	81	33%	48	20%
地域連携部	315	293	93%	156	50%	120	38%
農林水産部	1,009	892	88%	613	61%	405	40%
雇用経済部	251	194	77%	105	42%	109	43%
県土整備部	1,013	884	87%	474	47%	452	45%
出納局	44	44	100%	22	50%	34	77%
知事部局計	4,232	3,615	85%	2,029	48%	1,763	42%
企業庁	226	211	93%	185	82%	170	75%
病院事業庁(県立病院課)	17	17	100%	15	88%	4	24%
教育委員会事務局	257	209	81%	189	74%	109	42%
人事委員会事務局	12	12	100%	12	100%	12	100%
監査委員事務局	23	23	100%	22	96%	9	39%
労働委員会事務局	8	0	0%	0	0%	0	0%
海区漁業調整委員会事務局	2	2	100%	2	100%	0	0%
合計	4,777	4,089	86%	2,454	51%	2,067	43%

平成25年度総勤務時間縮減運動運営指針

平成25年4月19日
中央労使協働委員会

1. 運動のスローガン

職場で生き生き！地域で生き生き！家庭で生き生き！

「日本一、働きやすい県庁（しょくば）」の実現に向けて、新たな一歩を踏み出そう！

2. 総勤務時間縮減運動はなぜ必要なのか？

○慣例にとらわれることなく業務を見直し、

行政サービスの効果的・効率的な提供を図るために

社会情勢の変化に対応し、県民の皆さんのニーズにあった事業を展開するため、徹底した無駄の排除と「選択と集中」による戦略的な取組の推進が求められています。

慣例にとらわれることなくゼロベースで抜本的に業務の見直しを進めることは、総勤務時間の縮減を実現していくこととなり、効果的・効率的な行政サービスの提供のために不可欠です。

○ワーク・ライフ・バランスの実現を図り、

自己の夢や希望に向け挑戦することができるために

個人が仕事にやりがいや充実感を感じながら働き、結婚や育児をはじめとする家族形成や介護に参加し、個人や多様なライフスタイルの家族がライフステージに応じた希望を実現していくことが必要です。また、私たちは自立し、行動する県民（アクティブ・シチズン）の一人として、積極的に地域活動等に参画していくことも求められています。

○心身ともに健康で意欲をもって働くために

長時間労働は、心身に悪影響を及ぼすだけではなく、働く意欲も減退させます。効果的、効率的な業務遂行のためには、長時間労働を避け、心身のリフレッシュと健康増進を図りながら、勤務意欲の向上を目指していくことが必要です。

3. 25年度の運動の柱

○業務を見直そう

業務やプロセスの見直しを行うとともに、会議の工夫、仕事の密度・効率アップ、職場のコミュニケーションの活性化を行うとともに、管理職が中心となり、抜本的な業務削減を図ることにより、勤務時間の縮減を図ります。

また、超長時間勤務者が増加していることから、その要因を労使で検証し、縮減に向け

て取り組みます。

【具体的取組】

- ・ 管理職の組織マネジメントシートにおける業務改善目標等の設定・進捗管理などによる業務改善の促進
- ・ 職員との対話・職場提案等を活かした業務・職場環境改善の促進
- ・ 労使による早期の超長時間勤務者の実態把握と対策の推進

○定時に帰ろう

「職業人」、「地域人」、「家庭人」として職員の自己実現と健康増進を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指すために、定時退庁の推進を図ります。定時退庁強化週間を設定しながら、職員の意識改革と職場のコミュニケーション・助け合いの促進等を通じて、時間外勤務を前提としない業務の配分・実施を目指します。

【具体的取組】

- ・ 所属単位の定時退庁強化週間等の設定と検証
- ・ 定時の業務時間内で業務を終えられるスケジューリングや業務日程の共有等による各個人の業務時間の見える化の促進

○リフレッシュしよう

職員の心身のリフレッシュと健康の増進、勤務意欲の向上を目指すとともに、年休の積極的取得を促すため、1週間の連続休暇（リフレッシュ休暇）とメモリアル休暇（家族の誕生日等）の取得やノー残業デーにあわせた時間休暇（年休）取得を働きかけます。

【具体的取組】

- ・ 期首面談時の休暇取得についての意見交換と1週間の連続休暇（リフレッシュ休暇）及びメモリアル休暇取得計画の策定
- ・ ノー残業デーに時間休暇（年休）の取得促進
- ・ 労使協働による連続休暇等の取得実績の定期的な検証

4. 今年度の進め方

各部局労使協働委員会においても、昨年度の部局の取組を検証し、効果の少なかった取組については、必要な改善を加え、今年度の総勤務時間縮減運動に活用します。